

令和2年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP)

共同 IR 報告書

TJUP アウトカム指標の達成状況分析

報告日：2021 年 3 月 19 日

1. 経緯・調査の目的

TJUP では、掲げるビジョン「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代への支援」を実現するために中長期計画を定め、これに従って各種取組の検討・実施を行っている。各取組に対し、PDCA サイクルを適切に回すために、実施状況・成果を定期的に評価・点検を行うこととしている。評価・点検は、大きく分けると、各取組の達成状況を把握するための活動指標とそれらを総合した成果として TJUP のビジョンの達成状況を示すアウトカム指標に基づいて実施される。活動指標は、取組を担当する委員会、幹事校、全体会にて評価され、アウトカム指標の評価は表 1 に示すように六つの指標からなるが、TJUP 共同 IR が評価を行うものは No.24～27 の四つである。本調査は、TJUP の評価体制の一貫として、TJUP の諸活動の総合的成果を測り、掲げるビジョンの達成状況を把握することを目的として実施するものである。

表 1

TJUP アウトカム指標 (～2024)

区分	指標 No.	アウトカム項目	目標指標 (2017年に比して)	年度指標 (2020～2021)	確認体制
地域人口の増加	24	(2)参加校の志願者が全体として増加しているか	20%以上増加している	1%以上増加している	共同IR
	25	(3)特定地域+埼玉県への就職が増加しているか	20%以上増加している	5%以上増加している	共同IR
教育の質の向上	26	(4)新たな教育手法を取り入れているか	改善率が80%を超えている	25%以上で改善している	共同IR
	27	(5)卒業生の満足度が確保されているか	90%以上の卒業生が満足している	80%以上が満足している	共同IR
産業の発展	28	(6)共同研究・イノベーションが増加しているか	10%以上増加している	2%以上増加している	自治体発表
	29	(7)地域経済が活性化しているか	20%改善している	1%改善している	自治体発表

共同 IR 実施参加大学：私立 15 大学・4 短期大学

2. アウトカム指標（地域人口の増加）の達成状況

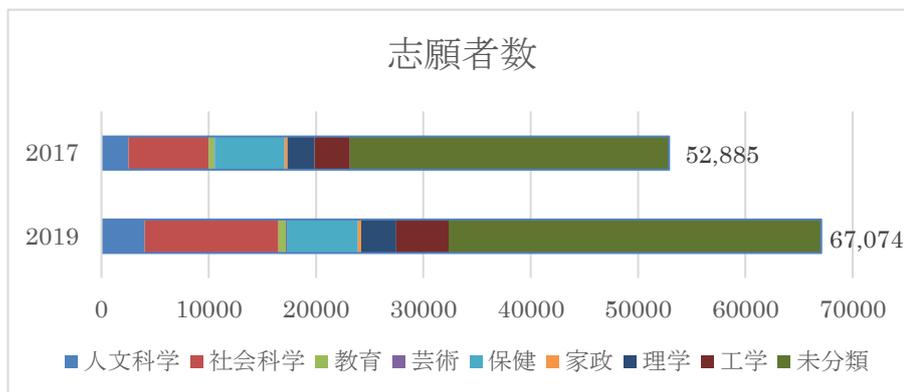
2.1 参加校の志願者の増加について（アウトカム指標 No. 24）

地域人口の増加について、TJUP 参加校の志願者が全体として増加しているかをみた（対象校数 19 校のうち 1 校は非公表等のため 18 校での指標。なお分類記載がなかった学部等は「未分類」とした）。

志願者数は 2019 年度では 2017 年度比 126.8%となり、いわゆる「定員管理の厳格化」の影響もあってか、大幅な増加を示している。分野ごとでみると 2017 年度比で 102.4%～166.6%となり、特に人文科学（159.5%）、社会科学（166.6%）、工学（148.7%）の伸びが

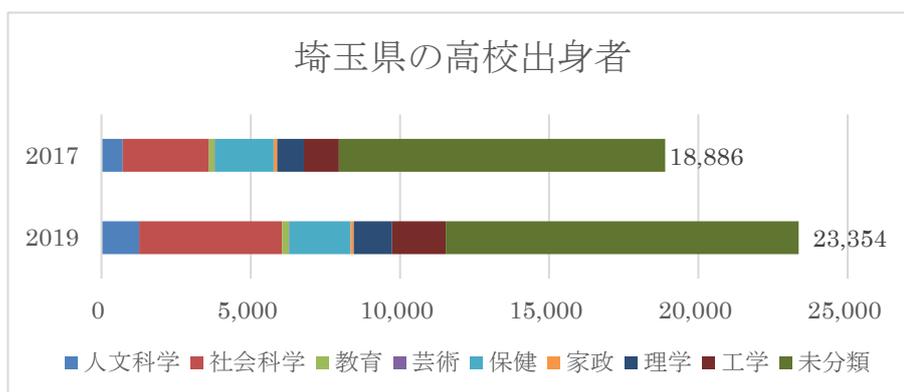
大きい。

【図 2-1】 志願者数（全体）の推移



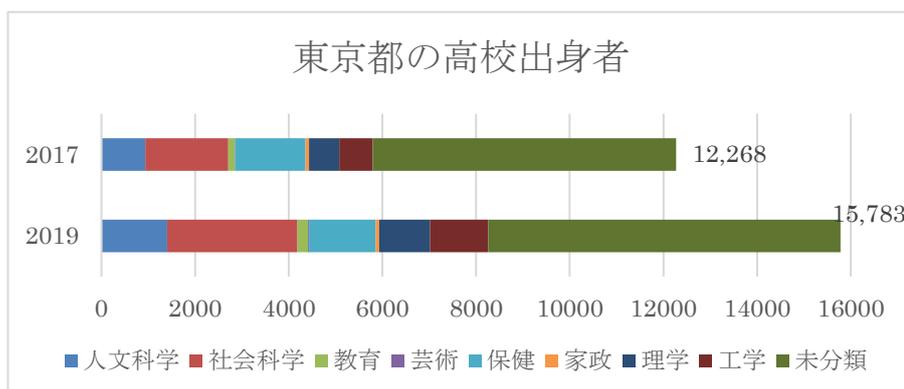
次に、埼玉県内に所在する高校出身の志願者数をみると 2019 年度は 2017 年度比 123.7% で、県内志願者の増加率は全体の動向と比べると若干下回った。分野ごとでは 2017 年度比 100.9%~176.5% となり、人文科学（176.5%）、社会科学（165.3%）、工学（153.8%）の伸びが大きいことは概ね全体的な傾向と同様であった。

【図 2-2】 志願者数（埼玉県の高校出身者）の推移



東京都所在の高校出身の志願者数を比較すると 2019 年度の志願者（東京都の高校出身者）は 2017 年度比 128.7% となり、県内出身者の志願者増加率をやや上回った。分野ごとでは、2017 年度比 95.1%~174.5% で、うち、工学（174.5%）は全体的な傾向と同様だが、教育（165.0%）、理学（167.2%）の伸びが大きい点が特筆される。

【図 2-3】 志願者数（東京都の高校出身者）の推移



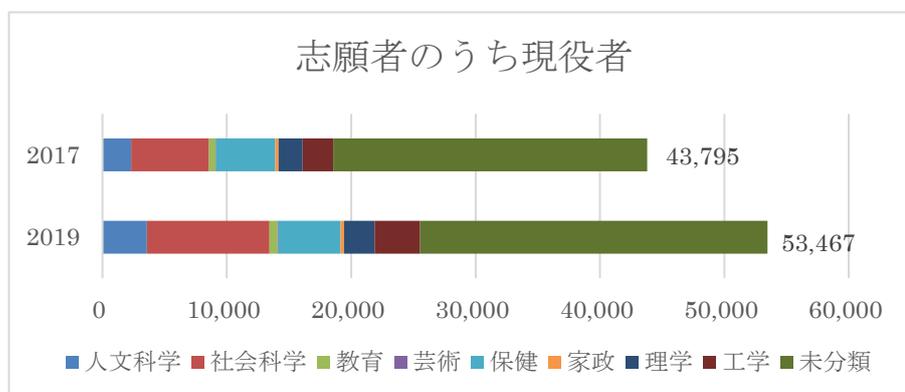
埼玉県および東京都以外の高校出身の志願者数では 2017 年度比 130.7% となって、埼玉県、東京都の高校出身者の伸び率を上回った。分野ごとでは、2017 年度比 103.6%~173.8% で、人文科学 (156.3%)、社会科学 (173.8%) に加え、家政 (140.0%) の伸びが大きい。

【図 2—4】志願者数（埼玉県・東京都以外の高校出身者）の推移



最後に、志願者のうち現役者数の指標からは 2019 年度の志願者のうち現役者数は 2017 年度比 122.1% となっており、分野ごとに見ると、2017 年度比 104.8%~156.9% で。うち、人文科学 (154.9%)、社会科学 (156.9%)、工学 (149.2%) の伸びが大きいですが、これらは全体的な傾向とほぼ同様である。

【図 2—5】志願者のうちの現役者数の推移



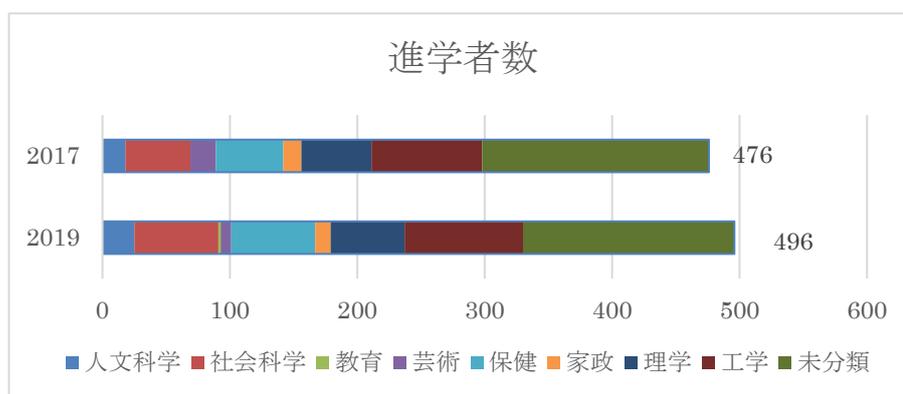
以上から志願者数の増減を埼玉、東京、その他で見ると、埼玉が 4,468 名(1.24 倍)、東京が 3,515 名(1.29 倍)、その他が 6,515 名(1.31 倍) となって、その他の増加率が最も高かった。その他の内訳は不明であるが、首都圏から遠い地に住む受験生ほど東京と埼玉(および千葉、神奈川も含め)は「東京圏」というとらえ方があり、東京圏指向の志願者の増加につながっているのではないかと推察される。今回の調査では志願者数という数字のみに着目し調査を行ったが、志願者数の増減は募集定員数にも関係してくるため、今後は大学の収容定員に対する充足率の確認も必要となると思われる。もっとも全体としては TJUP 参加校の目標指標は達成できたと考えられる。

2.2 特定地域+埼玉県への就職の増加について（アウトカム指標 No. 25）

①進学者数

集計対象校数 19 校のうち、分類記載がなかった学部等は「未分類」としたうえで、進学者の割合を「進学者÷（進学者+就職者）」で算出したところ、進学者の割合は 2017 年度 4.6%、2019 年度 4.7%とほぼ同様だった。分野ごとでは、2017 年度は 0%~40.0%。2019 年度は 1.2%~22.7%で、2017 年度は芸術（40.0%）、次いで工学（20.4%）が高く、2019 年度でも工学（22.7%）、芸術（18.6%）の順となり、比率は異なるものの、芸術、工学の進学の割合が高い傾向にある。

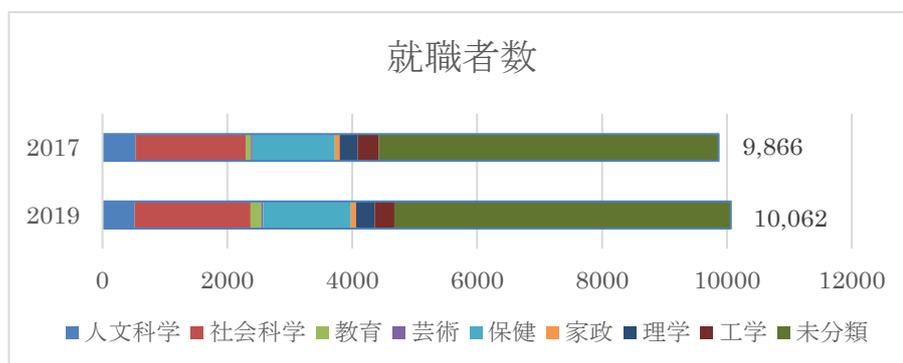
【図 2—6】 進学者数の推移



②就職者数

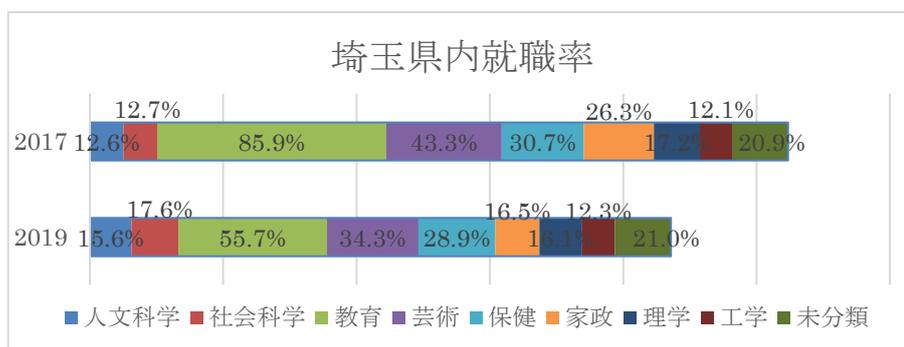
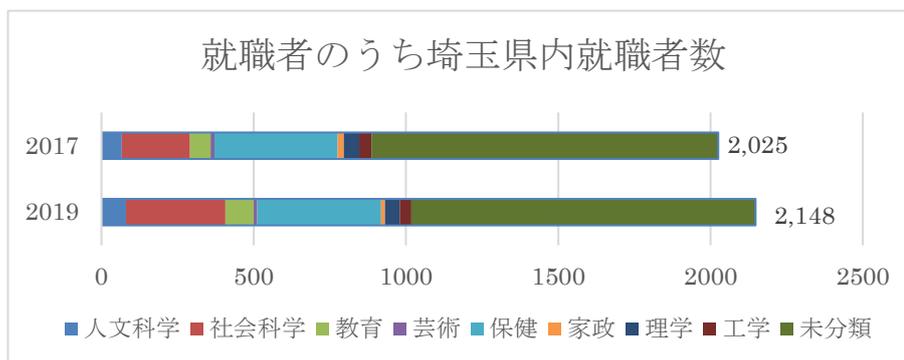
2019 年度の就職者数は 2017 年度比 102.0%で、2019 年度の分野ごとの状況は、教育を除き、2017 年度比 92.9%~116.7%となった。なお、教育では、2017 年度比 214.1%となったが、これは加盟大学の改組により 2019 年度の集計対象校が増えたためと推測される。

【図 2—7】 就職者数の推移



就職者数のうち埼玉県内就職者数で見ると、2019 年度は 2017 年度比 106.1%となり、分野ごとの状況は、2017 年度比 92.9%~116.7%であった。埼玉県内の就職率（全体）では、20.5%（2017 年度）から 21.3%（2019 年度）へ微増となっている。

【図 2—8】 埼玉県内就職者数および分野毎の割合



2.3 地域人口の増加のまとめ

入学志願の段階では埼玉県内出身者が 2017 年度は 5.7%、2019 年度は 34.8%を占めているので、入学者も同じ割合と仮定すると 10%以上の卒業生が県外に就職していることになる。「埼玉都民」といわれる現象が就職時にも表れた結果と考えられるかもしれない。今後は、卒業生に占める埼玉県出身者の割合についてのデータも考慮した検討が必要である。

いずれにせよ、多くの雇用の場を有する東京都に隣接している埼玉県所在の大学では、都内に就職する卒業生が多く出るため、目標の達成が困難になる惧れがある。

3. アウトカム指標（教育の質の向上）の達成状況

3.1 新たな教育手法の取り入れ状況について（アウトカム指標 No. 26）

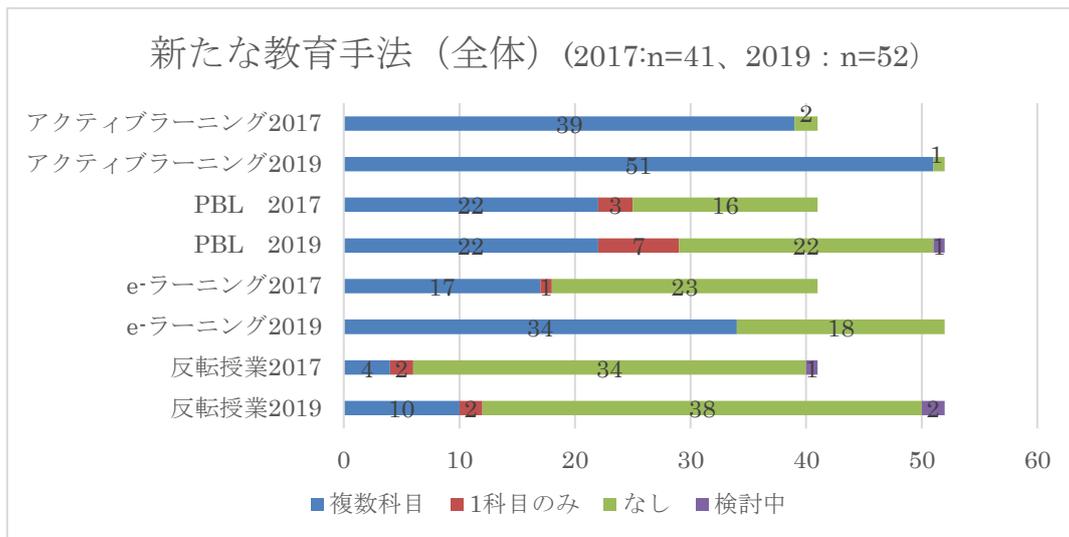
教育の質の向上について（アウトカム指標 No.26）、「新たな教育手法を取り入れているかどうか」の調査結果は、図 3—1 のとおりであった。（注：2017 年度では未開設のほか未回答の学部があり、2019 年度と件数が異なる。）

総論としては、「アクティブラーニング」「PBL」「e-ラーニング」「反転授業」に関して、いずれの教育手法とも、おおむね実施・検討が進んできているといえる。各教育手法の実施率（「複数科目」「1科目のみ」含む）は次のとおりである。

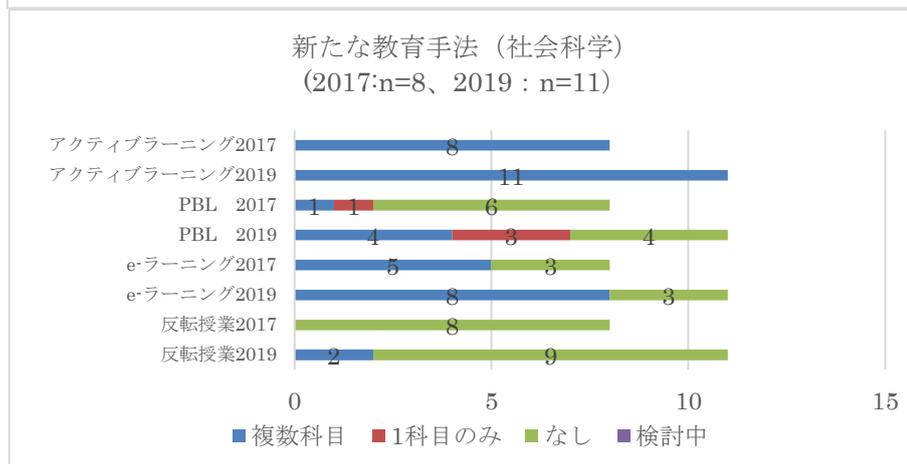
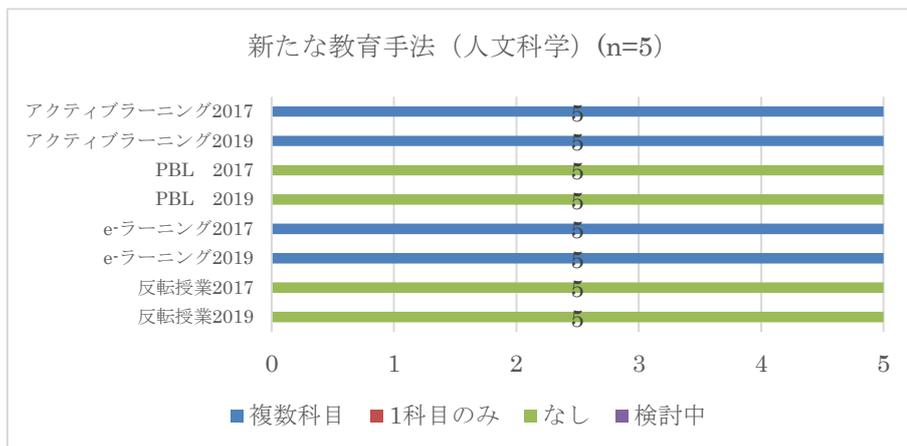
「アクティブラーニング」については、95.1%(2017 年度)から 98.1%(2019 年度)へと微増している。これは、中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（2012 年 8 月）の影響もあり、すでに各大学がアクティブラーニングを導入してきたのに

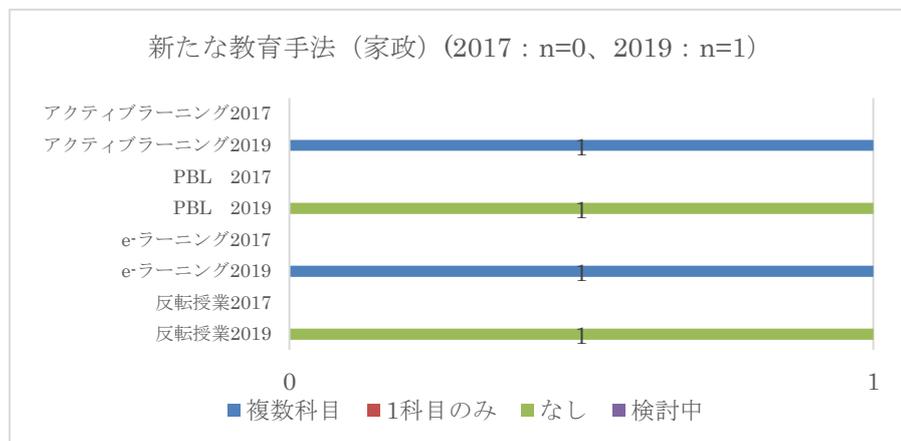
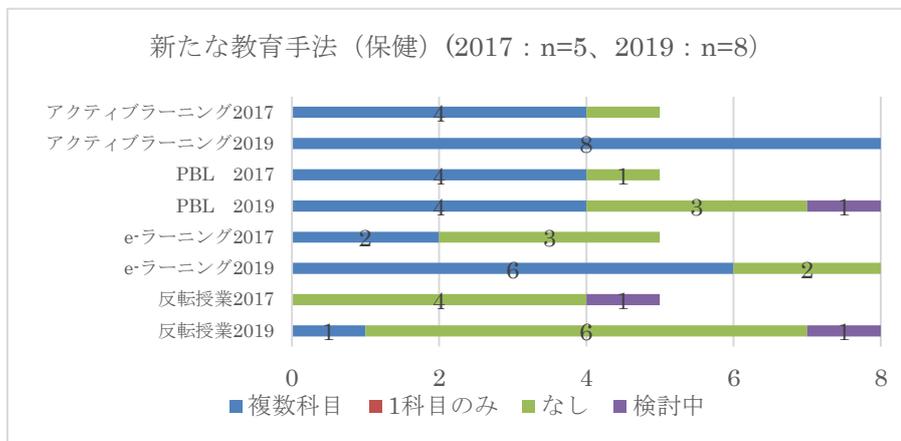
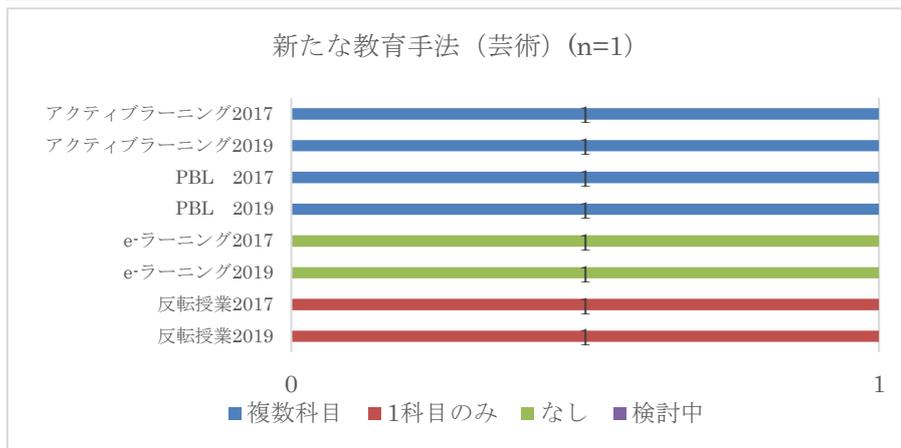
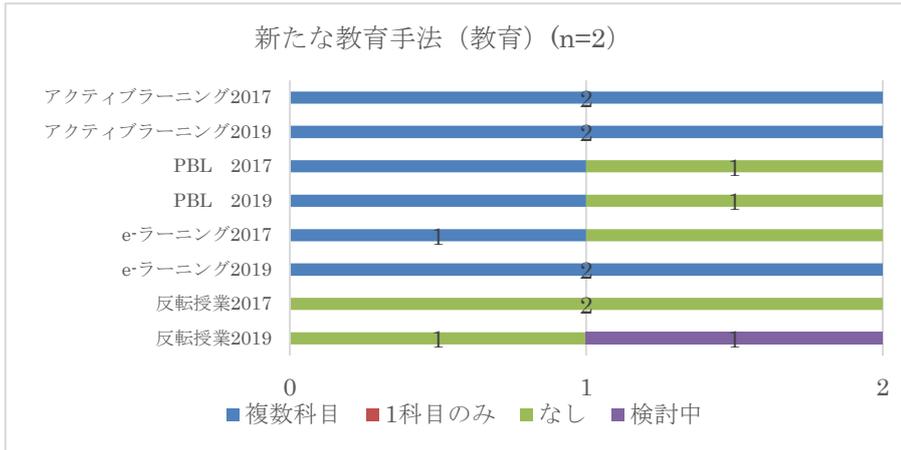
加えて、より展開・進展があったものと考えられる。「PBL」(課題解決型学習)については、61.0%(2017年度)から55.8%(2019年度)へと割合としてはやや減少しているが、実施学部の数については増加している。「e-ラーニング」については、41.5%(2017年度)から65.4%(2019年度)へと増加している。ICT環境の普及とともに、導入が進んできていると考えられる。そして、「反転授業」は14.6%(2017年度)から23.0%(2019年度)へ増加している。この反転授業は、アクティブラーニング、PBL、e-ラーニングとの関係も深く、学修成果の検証とあわせて、さらに導入が検討される方法と考えられる。

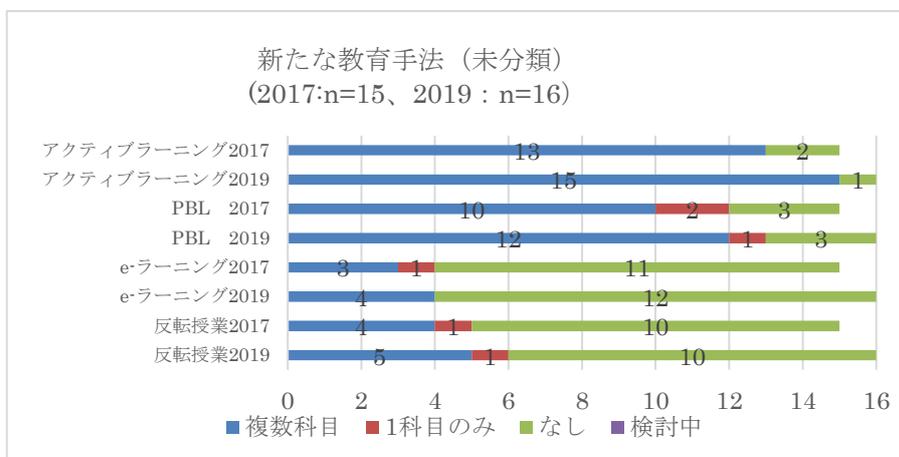
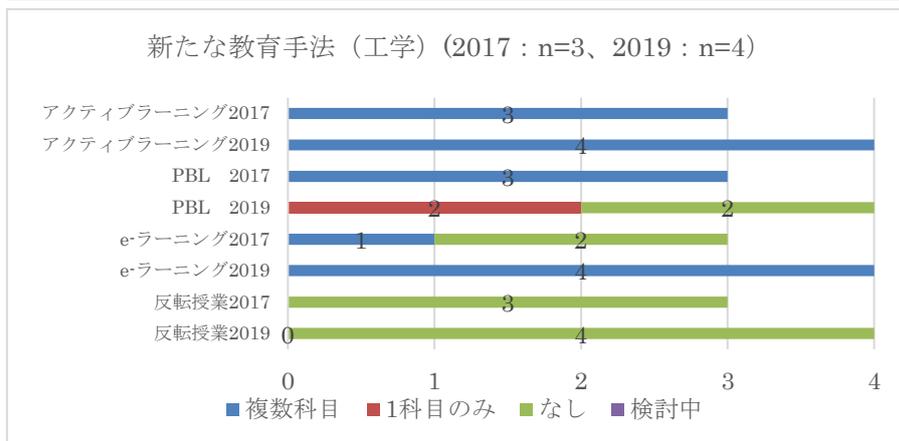
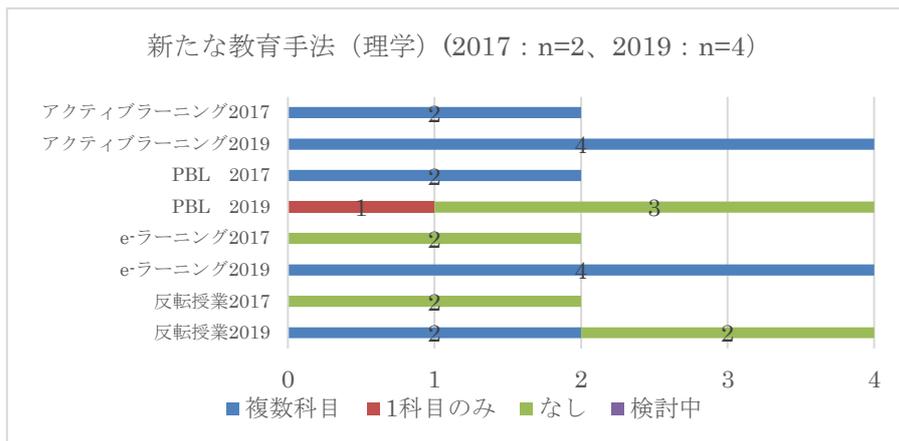
【図3-1】教育の質の向上「新たな教育手法の取り入れ」について(全体)



(以下、学問分野ごと 教育の質の向上「新たな教育手法の取り入れ」について)







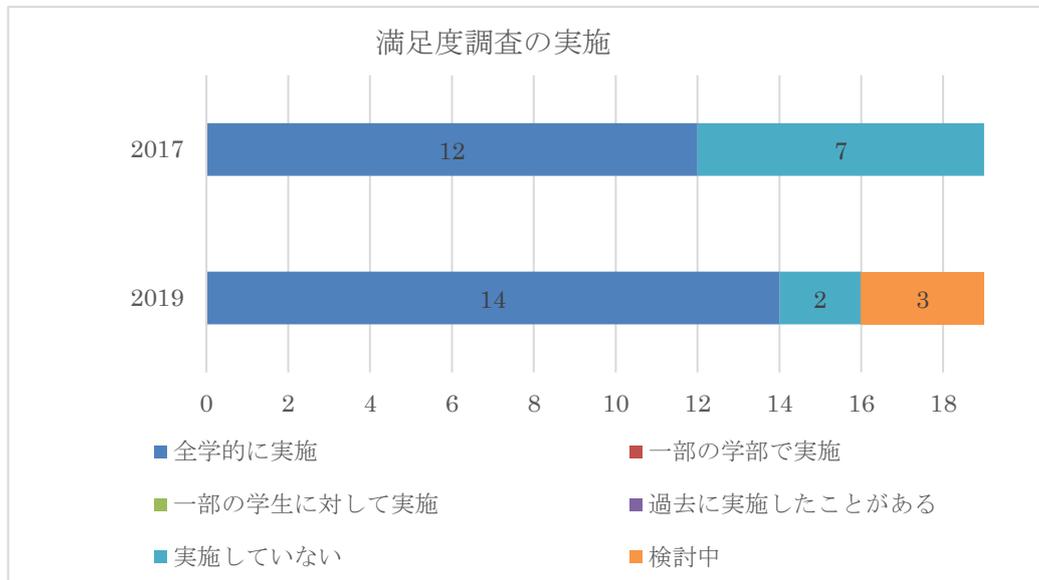
3.2 卒業生の満足度の確保について（アウトカム指標 No. 27）

教育の質の向上について（アウトカム指標 No.27）、「卒業生の満足度が確保されているか」の調査結果は、次のとおりであった。

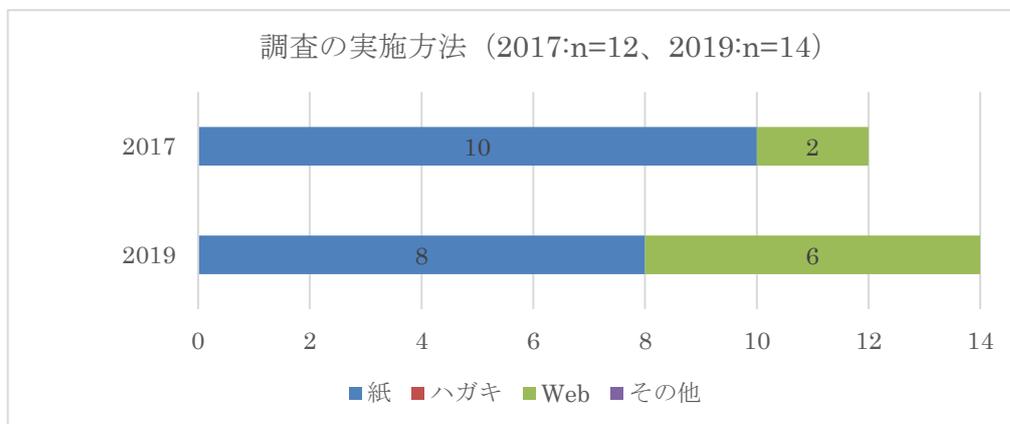
卒業生の満足度調査の実施については、全学的実施 12 校（2017 年度）から、全学的実施 14 校・検討中 3 校（2019 年度）へと増加・浸透している（図 3-2）。調査の実施方法については、紙媒体 10 校・Web2 校（2017 年度）から、紙媒体 8 校・Web6 校へと移行している（図 3-3）。調査の実施時期については、2017 年度・2019 年度ともに、卒業式（7 校）という回答が最も多かった（図 3-4）。調査の結果については、2017 年度・2019 年度ともに、11 校が在学生に活用している（図 3-5）。そして、卒業生の満足度の割合については、

2017年度では61-80%が4校、81-100%が6校であるのに対し、2019年度では61-80%が3校、81-100%が10校と増加している（図3-6）。各大学・短期大学において、PDCAサイクルを通して、より満足度を高めるための教育の改善、あるいは、教育の質的向上を図っていることが伺える。

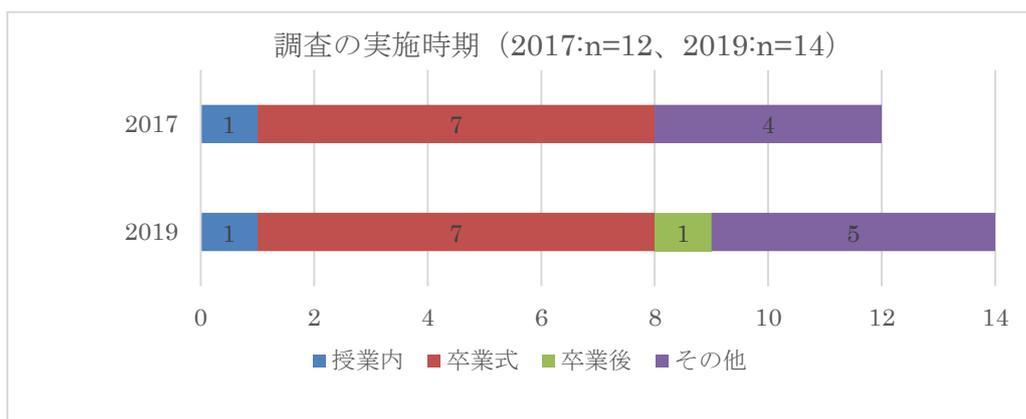
【図3-2】満足度調査の実施



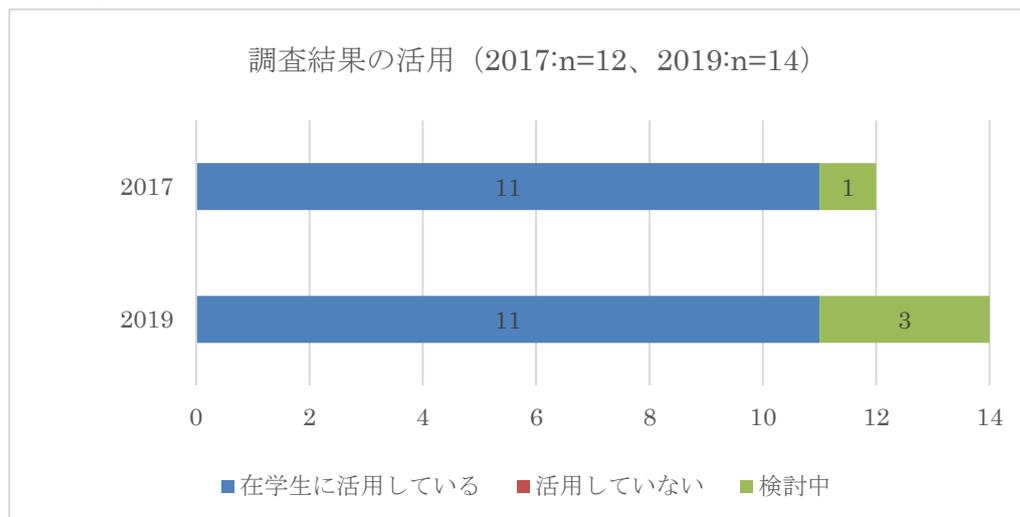
【図3-3】調査の実施方法



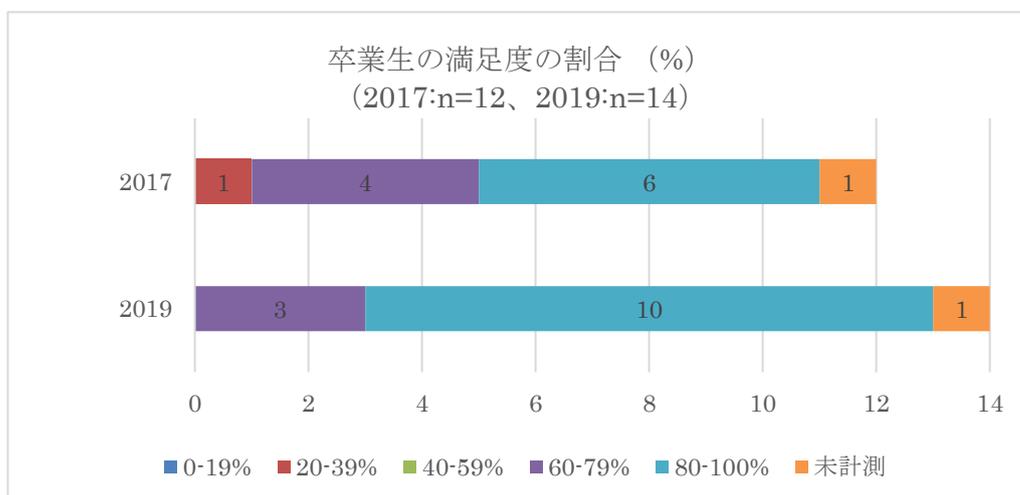
【図3-4】調査の実施時期



【図 3-5】 調査結果の活用



【図 3-6】 卒業生の満足度の割合



3.3 教育の質の向上のまとめ

「教育の質の向上」については、学校教育法施行規則の改正により教育情報の公表が義務化されたことに加え、私立大学等改革総合支援事業タイプ1「特色ある教育の展開」における「教育の質向上」等の観点も、影響を与えていると考えられる。具体的には、2019年度（令和元年度）改革総合支援事業タイプ1の調査項目に、「アクティブ・ラーニング型の科目」の開講割合や「卒業時アンケート調査」の結果分析・公表などが含まれている。また、最近の認証評価でも、卒業生の満足度等も反映させて、教育の向上・充実のためのPDCAサイクルを活用することが重視されており、その反映もあって、さまざまな教育改善が進んでいるものと考えられる。

4 全体のまとめ

今回評価を行った四つのアウトカム指標については、指標 No.25 の達成状況が目標値に若干ながら達していない点を除いて、概ね 2018～2019 年度の目標値を達成していると言

える。ただし、すでに各区分のまとめでも述べたように、TJUP の取組の成果よりも外部要因の影響が大きいと思われる。2020 年度は、入学者選抜の改革、新型コロナウイルス感染拡大による景気の低迷など社会環境が大きく変化しており、目標達成のためには TJUP 全体で、より一層の努力が必要であろう。ただし、すでに TJUP では取組の実効性を高めるために、2020 年 4 月から、四つの委員会による企画・実施を行う体制へと転換している。年度当初は新型コロナウイルスの影響で十分な活動ができなかったが、秋以降は取組も順調に進展しはじめており、引き続きアウトカム指標達成に向けて諸活動の更なる展開に取り組む必要がある。